

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第94期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社パーカーコーポレーション
【英訳名】	PARKER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 里見 嘉重
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	(03)5644 - 0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	(03)5644 - 0600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社パーカーコーポレーション大阪支店 （吹田市広芝町11番41-1号） 株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目20番1号） 株式会社パーカーコーポレーション九州支店 （北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	47,947	49,461	51,716	50,768	44,061
経常利益 (百万円)	4,040	3,919	4,173	3,582	2,893
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,617	2,437	2,719	2,513	2,375
包括利益 (百万円)	3,187	4,224	1,601	2,149	2,370
純資産額 (百万円)	26,443	30,348	31,198	32,787	34,687
総資産額 (百万円)	47,033	51,901	51,449	51,246	53,243
1株当たり純資産額 (円)	929.09	1,067.74	1,118.42	1,177.05	1,255.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.08	94.12	105.29	97.74	92.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	53.3	55.9	59.0	60.0
自己資本利益率 (%)	11.5	9.4	9.6	8.5	7.6
株価収益率 (倍)	5.51	6.65	4.86	4.12	5.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,180	4,066	4,683	3,761	4,321
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,514	1,644	1,724	1,873	1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,132	1,457	1,755	1,431	574
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,577	9,717	11,137	11,588	13,385
従業員数 (名)	1,665	1,741	1,695	1,678	1,654
(ほか、平均臨時雇用者数)	(163)	(174)	(201)	(178)	(167)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第92期の期首から適用しており、第90期及び第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	26,139	26,269	26,863	25,894	21,810
経常利益 (百万円)	1,180	1,530	1,953	1,708	1,101
当期純利益 (百万円)	820	1,044	1,431	1,488	1,443
資本金 (百万円)	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201
(発行済株式総数) (株)	(26,801,452)	(26,801,452)	(26,801,452)	(26,801,452)	(26,801,452)
純資産額 (百万円)	13,345	14,957	15,381	16,176	17,021
総資産額 (百万円)	26,114	28,115	27,732	26,341	27,071
1株当たり純資産額 (円)	515.35	577.65	598.21	629.80	668.65
1株当たり配当額 (円)	8.5	10.0	12.5	13.0	13.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.5)	(5.0)	(6.0)	(6.5)	(3.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.68	40.32	55.45	57.88	56.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	53.2	55.5	61.4	62.9
自己資本利益率 (%)	6.4	7.4	9.4	9.4	8.7
株価収益率 (倍)	17.6	15.5	9.2	7.0	9.0
配当性向 (%)	26.8	24.8	22.5	22.5	23.0
従業員数 (名)	232	230	226	229	236
(ほか、平均臨時雇用者数)	(24)	(27)	(28)	(28)	(25)
株主総利回り (%)	187.9	214.1	180.4	148.5	187.4
(比較指標：東証第二部 株価指数) (%)	(136.9)	(164.6)	(154.7)	(119.2)	(171.1)
最高株価 (円)	616	782	661	593	540
最低株価 (円)	262	471	386	341	383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第92期の期首から適用しており、第90期及び第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	摘要
1951年8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
1952年6月	ブラベンダー社（西独）と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
1953年5月	マグナスケミカル社（米国）（同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更）と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。
1953年5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
1953年10月	日本ゴム株式会社（社名変更し現在はアサヒシューズ株式会社）と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
1955年1月	ミアグ社（西独）（現在はビューラー社）と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
1956年12月	パーカー工業株式会社（100%出資）を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。（現連結子会社）
1958年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
1960年4月	名古屋営業所を開設。
1961年5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
1961年6月	九州営業所を開設。
1963年3月	コリーン社（米国）との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
1967年10月	コリーン薬品使用による請負加工（1985年7月より委託加工となる）を開始。
1968年10月	カール・ライスター社（スイス）と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
1969年5月	新日本マグナス株式会社（日本パーカライジング株式会社100%出資）を吸収合併。
1970年7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
1974年7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
1975年12月	ビューラー社（スイス）と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
1983年3月	東海化学工業株式会社（現株式会社ハイセイコーポレーション）を買収（100%出資）。
1983年4月	パーカー油販株式会社（40%出資）を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
1983年11月	セールティルニー社（英国）（同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション）と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
1985年5月	スタンハーティ社（仏国）と技術契約による垂鉛鋼板スパンゲル極少化装置の販売を開始。
1986年6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 米国現地法人設立。（現連結子会社）
1988年8月	商号の変更（パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ）。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
1989年10月	社団法人日本証券業協会店頭市場（現ジャスダック証券取引所）に登録。
1990年6月	株式会社ハイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。（現連結子会社）
1990年10月	PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B.V. オランダ現地法人設立。（現連結子会社）
1992年1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。（現連結子会社）
1994年4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION (THAILAND) LTD. タイ現地法人設立。（現連結子会社）
1994年9月	現在地に本社事務所を移転。
1996年7月	株式会社ビーシアコウスティック（現株式会社パーカーアコウスティック）（100%出資）を設立し、産業用素材の製造販売を開始。（現連結子会社）
1996年8月	HANGUK PARKER CO., LTD.（韓国）（50%出資）を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。（現連結子会社）
2000年6月	アサヒゴム株式会社（現パーカーアサヒ株式会社）株式を取得（40%出資）。
2001年1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.（60%出資）を設立し、上海において機械等の販売を開始。（現連結子会社）
2001年6月	株式会社群南テクノ（50%出資）を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
2002年9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.（90%出資）を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。（現連結子会社）

年月	摘要
2004年3月	株式会社ビーエムジー株式を買収。
2004年5月	川上貿易株式会社(現パーカー川上株式会社)株式取得。(現連結子会社)
2004年10月	PC INTERNATIONAL (CZECH) s.r.o.(現PARKER INTERNATIONAL (CZECH) s.r.o.) チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
2005年3月	AO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
2005年3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
2005年4月	株式会社ビーエムジーを吸収合併。
2005年8月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。
2006年2月	PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
2006年10月	普通株式1株につき2株の株式分割を行う。
2007年4月	株式会社ヘイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
2007年7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
2008年3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得。
2008年9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.(現QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD.) 出資持分を取得(100%出資)。(現連結子会社)
2009年7月	PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. インドに現地法人設立。(現連結子会社)
2010年11月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.上海(新浜工場)の化学品製薬工場において化学薬品の製造開始。
2011年7月	PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO.,LTD.(90%出資)を中国(佛山)に現地法人設立。(現連結子会社)
2011年7月	AK.PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED タイに現地法人設立。(現連結子会社)
2011年12月	PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.de C.V.をメキシコに現地法人設立。(現連結子会社)
2012年3月	株式会社佑光社株式を取得。(現連結子会社)
2013年2月	B&H KOREA CO.,LTD.株式を取得。
2013年3月	株式会社群南テクノ株式を追加取得。
2013年9月	ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.(40%出資)中国(浙江省)に現地法人設立。
2013年10月	PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. 中国(上海)に現地法人設立。(現連結子会社)
2013年12月	アサヒゴム株式会社(現パーカーアサヒ株式会社)株式を追加取得し、同社及び同社の子会社であるSHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.(社名変更し現在はSHANGHAI ASAHI CO.,LTD.)を連結子会社化。(現連結子会社)
2014年5月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
2014年7月	PARKER M&E PARTS(FOSHAN)CO.,LTD.株式追加取得。(現連結子会社)
2015年1月	SHANGHAI HUIXU CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.(社名変更し現在はSHANGHAI ASAHI CO.,LTD.)株式追加取得。(現連結子会社)
2016年10月	株式会社ビーシアアコウスティックが株式会社群南テクノを吸収合併し、株式会社パーカーアコウスティックに商号変更。
2017年7月	HANGUK PARKER CO.,LTD.を存続会社、B&H KOREA CO.,LTD.を消滅会社とする吸収合併。
2017年12月	PARKER M&E PARTS (FOSHAN)CO.,LTD.の武漢工場を分離独立し、PARKER M&E TECHNOLOGY (WUHAN) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
2019年8月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION (VIETNAM) LIMITED ベトナムに現地法人設立。
2020年9月	PARKER INTERNATIONAL TURKEY ACOUSTIC AND THERMAL SOLUTION LTD.STI トルコに現地法人設立。
2021年3月	株式会社東海化学工業所 株式を取得。

### 3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社27社及び関連会社5社並びにその他の関係会社1社で構成されております。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 機械部門

当部門は、自動車・食品・化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

#### 化成品部門

当部門は、主として自動車製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材並びに住宅向け複層ガラス用シーラントや新素材を応用した機能性製品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

#### 化学品部門

当部門は、自動車・電機等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・塗装剥離剤等の一般工業用ケミカル品の製造販売及び鉄鋼業界向けデスクレーン用ケミカル及び関連装置（ソルトバス）等の設計施工・販売を行っております。

#### 産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をユーザーニーズに基づきユーザーとの共同開発を含め製造・販売を行っております。日本、タイ（バンコク）、中国（上海、広州）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

#### 化工品部門

当部門は、電子部品や半導体、ディスプレイ製造向けの電子産業用ファインケミカル、撥水剤やワックス等のカーケアケミカル、鉄道・航空機・船舶整備向けケミカル並びに工業用熱風機の開発・製造・販売を行っております。

#### その他

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連製品の販売等を行っております。

以上に述べたセグメントの系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社27社及び関連会社5社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品及びその他の6部門で事業を行っております。

セグメント区分	主要製品	子会社名	関連会社名	
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	食品・化学設備機械 製靴機械・材料 自動車関連設備機械	○パーカー工業㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	
	化成品部門	自動車用材料 (ボディーシーラー、 アンダーコート他) 自動車用部品 (剛性補助剤、制振材 中空発泡部材他) ガラス用シール材	○パーカーアサヒ㈱ ○SHANGHAI PARKER M&E PART CO., LTD. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. de C. V. ○SHANGHAI ASAHI CO., LTD. ○PARKER M&E TECHNOLOGY (WUHAN) CO., LTD.	
	化学品部門	工業用洗淨剤 バレル研磨機、研磨材料 鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル (塗料・薬品) 道路機材	○パーカーケミテック㈱ ○㈱佑光社 ○HANGKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. de C. V. ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	※ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD.
	産業用素材部門	自動車用防音材 家電用防音材 建設資材	○パーカーアサヒ㈱ ○㈱パーカーアコステック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER INTERNATIONAL CZECH s. r. o. ○QINGDAO PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO., LTD. ○AK, PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED ○PARKER CORPORATION MEXICANA, S. A. de C. V. ○PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD. ○PARKER INTERNATIONAL CORPORATION (VIETNAM) LIMITED ○PARKER INTERNATIONAL TURKEY ACOUSTIC AND THERMAL SOLUTION LTD. STI	※GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD.
	化工品部門	液晶関連ファインケミカル カーケアケミカル他工業用薬品 洗淨設備 工業用熱風機	○パーカーケミテック㈱ ○㈱東海化学工業所 ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION ○SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD. ○PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	※ニッキトライシステム㈱
	その他	石油関連商品 その他輸出入商品	○㈱ヘイセイコーポレーション ○パーカー川上㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○AO KAWAKAMI PARKER	※㈱雄元 KEY CHEMICALS CO., LTD.
	その他の関係会社	日本パーカラライジング㈱	○ 連結子会社      ※ 持分法適用会社	

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
パーカーアサヒ(株) 1	東京都中央区	830	化成品部門 産業用素材 部門	91.0	-	当社は、同社の製造した 化成品、産業用素材を購 入し販売している。 当社は、試験設備を賃貸 している。 当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
パーカー工業(株)	埼玉県北葛 飾郡松伏町	72	機械部門	100.0	-	当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 金融機関等からの借入に 対し、債務保証をしてい る。 役員の兼任
パーカーケミテック(株)	東京都中央 区	60	化学品部門 化工品部門	100.0	-	当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸している。 役員の兼任
(株)パーカーアコウ スティック	東京都中央 区	20	産業用素材 部門	100.0	-	当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し ている。 役員の兼任
(株)ヘイセイ コーポレーション	東京都中央 区	60	機械部門 その他	58.7	-	役員の兼任
パーカー川上(株)	東京都中央 区	50	その他	100.0	-	当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
(株)佑光社	埼玉県久喜 市	30	化学品部門	100.0	-	当社は、同社の金融機関 等からの借入に対し、債 務保証をしている。 役員の兼任
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 2	アメリカ デトロイト	128 (US \$ 1,000千)	機械部門 化学品部門	100.0	-	当社は、機械設備等を販 売し、同社から借入をし ている。 役員の兼任
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B.V. 3	オランダ アムステル ダム	30 (DGL400千)	その他	100.0	-	役員の兼任

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 4	中国 上海	121 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門 化工品部門	100.0 (10.0)	-	当社は、防音材原料の輸 出入している。 役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. 5	タイ バンコク	97 (BAH28,800千)	化学品部門 産業用素材 部門	63.2 (54.8)	-	当社は、防音材原料の輸 出入し、化学工業薬品原 料の販売を行っている。 当社は、輸入通関納付猶 予に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 6	中国 上海	27 (元2,069千)	その他	60.0	-	役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL CZECH s.r.o. 7	チェコ プラハ	130 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0	-	当社は、防音材原料を販 売し、同社の金融機関等 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の派遣
AO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52 (RUB16,000千)	その他	100.0 (80.0)	-	当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任
HANGUK PARKER CO.,LTD. 1、8	韓国 慶州	222 (WON1,625,000 千)	化学品部門	60.0	-	当社は、運転資金の資金 援助をし、金融機関から の借入に対して債務保証 をしている。 役員の兼任
PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION 1、9	台湾 新竹	362 (NT \$ 100,000 千)	化工品部門	100.0	-	当社は、化学薬品を販売 している。 役員の兼任
QINGDAO PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 1、10	中国 青島	528 (元34,227千)	産業用素材 部門	100.0	-	役員の兼任
PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO.,LTD. 11	中国 佛山	100 (元8,063千)	化成品部門 産業用素材 部門	100.0 (10.0)	-	当社は、化成品の輸出入 を行っている。 役員の兼任
PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT.LTD. 12	インド ラジャスタ ン	82 (INR40,000千)	化成品部門 産業用素材 部門	74.0	-	当社は、化成品の輸出入 を行っている。 役員の兼任

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
PARKER CORPORATION MEXICANA,S.A.de C.V. 1、13	メキシコ アグアスカ リエンテス	232 (MXN33,794千)	化成品部門 化学品部門 産業用素材 部門	100.0 (97.5)	-	当社は、化成品の輸出入 を行い、同社の金融機関 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の兼任
SHANGHAI ASAHI CO.,LTD. 1、14	中国 上海	276 (元15,899千)	化成品部門	71.0 (71.0)	-	パーカーアサヒ(株)の子会 社 役員の兼任
AK.PARKER (THAILAND) COMPANY LIMITED 1、15	タイ バンコク	367 (BAH100,000 千)	産業用素材 部門	76.0 (76.0)	-	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. の子会社 役員の兼任
PARKER M&E TECHNOLOGY (WUHAN) CO.,LTD. 1、16	中国 武漢	345 (元20,000千)	化成品部門	100.0 (100.0)	-	PARKER M&E PARTS (FOSHAN) CO.,LTD.の子 会社 役員の兼任
PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. 1、17	中国 上海	688 (元40,000千)	化学品部門 化工品部門	100.0 (66.0)	-	当社は、化学薬品原料の 販売を行っている。運転 資金の資金援助をし、同 社の金融機関等からの借 入に対し、債務保証をし ている。 役員の兼任
(持分法適用関連会社)  株雄元	東京都中央 区	100	その他	20.0	-	当社は、同社より機械を リースし、保険の代行業 務を委託している。 役員の兼任
ニッキトライシステム(株)	長野県松本 市	100	化工品部門	49.0	-	当社は、同社の加工した 機械を購入している。 役員の兼任
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 18	中国 広州	1,364 (元77,351千)	産業用素材 部門	24.1 (2.2)	-	役員の兼任
ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO., LTD. 1、19	中国 浙江	826 (元51,298千)	化学品部門	35.2 (14.5)	-	役員の兼任
(その他の関係会社)  日本パーカ ライジング(株) 20	東京都中央 区	4,560	金属表面 処理業	-	23.8	当社は、同社の製造した 工業用薬品を購入し販売 している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しており  
ます。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は内数であり、間接所有であります。

3 20は有価証券報告書を提出しております。

4 1は特定子会社に該当します。

- 5 パーカーアサヒ(株)については、売上高（連結会社間の売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	8,619百万円
	経常損失	41 "
	当期純損失	11 "
	純資産額	3,532 "
	総資産額	6,776 "

- 6
- 2 以下PEDCOという。
  - 3 以下PCITという。
  - 4 以下SPMEという。
  - 5 以下PICTという。
  - 6 以下PITSという。
  - 7 以下PICZという。
  - 8 以下HANGUKという。
  - 9 以下PITWという。
  - 10 以下QPMEという。なお、前連結会計年度中に解散を決議し、清算手続き中であります。
  - 11 以下FPMEという。
  - 12 以下PPACという。
  - 13 以下PCMXという。
  - 14 以下SAGという。
  - 15 以下AKPという。
  - 16 以下WPMEという。
  - 17 以下PACSという。
  - 18 以下GPAPという。
  - 19 以下ZPTTという。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	43 (3)
化成品部門	643 (29)
化学品部門	99 (13)
産業用素材部門	673 (97)
化工品部門	50 (-)
その他	18 (5)
全社(共通)	128 (20)
合計	1,654 (167)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
236 (25)	41.00	15.30	7,160,333

セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	22 (2)
化成品部門	30 (2)
化学品部門	40 (5)
産業用素材部門	39 (6)
化工品部門	41 (-)
その他	- (-)
全社(共通)	64 (10)
合計	236 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために当社グループの総合的な企画力・開発力、技術力を結集し、先進的商品を製造・供給すること」であります。

この総合力を更に発展させて自動車、電機、鉄鋼、化学、電子、食品など多岐に亘る業界及び市場からの顧客満足度を向上させるために、当社グループ内のカスタマイズ能力の向上と、より迅速な市場対応力の強化を図ってまいります。

当社グループは、この目的達成のために製造部門としての国内外のグループ各社へ積極的に投資を行いグローバルなネットワーク化による製販一貫体制を整えてまいります。また、江東区に構えるテクニカルセンターを新たな技術・新たな製品の発信基地として、更なる充実化を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「堅実に収益力を持続する総合力」を今後もより強固に結集させ、常に先進的技術の研究開発を推し進め、グローバルな視点に立った市場への経営資源の効果的な投入を行い、業容の拡大を図ってまいります。

#### (3) 経営環境

当社グループの事業を取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響が長期化している状況にあります。先行き不透明感の中、企業の設備投資は下げ止まりつつありますが、緊急事態宣言の影響で外出を控える動きや消費者マインドの冷え込みにより、個人消費は弱い動きが続くとみられます。

このような状況の中、当社グループがこれらの変化や需要を的確に捉え、持続的な成長を続けるためには将来を見据えた幅広い視野をもち、お客様の声を聴き、高い付加価値が込められた製品を作ること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力し製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進することがお客様からの継続した信頼を獲得することに不可欠と認識しております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

##### グループ全体の持続的成長

将来を見据えた『事業の選択と集中』を計画的に進め、次代の収益基盤となる『新市場の創造』を推進し、グループ全体の持続的成長に繋げていきます。

##### 経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

##### 社会貢献

事業活動を通じて社会に貢献する企業として、『顧客から信頼と期待を得る会社』、『積極的提案の出る企業文化を持つ会社』、『従業員が誇りを持てる会社』を目指します。

##### 価値ある製品と質の高いサービスの提供

提案型企業として、テクニカルセンターの研究開発機能を駆使して市場ニーズに即した製品開発に努め、『顧客が満足する価値ある製品と質の高いサービス』をタイムリーに提供します。

##### タイムリーなグローバル戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、日本を含めた既存のグローバルネットワークを有機的に結合させ、適地生産体制の確立と新規市場の開拓を図ってまいります。

##### 製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と積極的な設備投資を行い、国際基準に準じた更なる品質の向上を図ってまいります。

#### 収益向上

グループ各社との緊密な連携のもと、原価管理の徹底と生産の最適化を図り、限られた経営資源を有効かつ効果的に活かし、収益向上を目指します。

#### 人材育成の促進

競争力の源泉は『人』であり、戦略的思考と発想を持ち、自ら率先して行動し問題解決能力を有したグローバルに活躍できる人材を中長期研修制度により育成してまいります。

#### コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスを強化し、法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知徹底し、健全で活力あふれる職場環境を整備します。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方への期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

#### (5) 目標とする経営指標

経営効率を持続的に追求し、当社グループ全体で株主資本利益率（ROE）7%以上、営業利益率10%以上を目標といたします。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは以下のリスクに対応する為、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理規程に従い、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスク管理委員会はリスク管理の状況を取締役会によって構成される内部統制委員会へ報告する体制を整えております。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況について

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退、大規模な震災・台風等の自然災害による操業の中断等、またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自動車、電機、化学、鉄鋼、電子、食品等多岐に亘る業界のお客様に貢献して参りました各セグメント毎の強みを活かし、特定の業界・地域だけに依存しないことによりリスクの低減に努めております。

### (2) 為替レートの変動について

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値の変動により製造と調達コストが影響を受ける可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引規程に基づき為替予約や、親会社を含めた為替変動リスクの低い国での資金調達によりリスクの管理・低減に努めております。

### (3) 商品競争力について

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 人材の確保や育成について

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法的規制等について

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失

当社グループが保有する土地・建物等について、時価が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害・感染症等による影響について

2011年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生した場合や、2020年に発生した新型コロナウイルスのような感染症等が発生した場合は、営業活動が制限され、サプライチェーンの状況や電力供給不足・ロックダウン等による大手ユーザーの生産調整等により直接的・間接的に影響を被り、さらには災害等の発生に伴う消費動向の低下などが生じた場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の需要の落ち込みや世界各国の工場停止等を背景に急激に落ち込みました。緊急事態宣言解除後の経済活動再開を受けて緩やかに回復しつつありましたが、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は長期化しており、依然として厳しい状況が続いております。世界経済におきましても、中国においては内需や輸出を中心に経済は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しましたが、米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されることから先行きは予断を許さない状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。また、収益基盤の多様化と資産の効率化を図ってまいりましたが、当社グループの主力の取引先である自動車業界や電気・電子部品業界におきましても新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,061百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は2,626百万円（同23.2%減）、経常利益は2,893百万円（同19.2%減）、投資有価証券売却益1,097百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は2,375百万円（同5.5%減）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、次のとおりであります。

##### ・機械部門

主力の国内外向け自動車業界向け設備の製造販売及び製粉機械の輸入販売は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う海外のロックダウンの影響による設備検収の遅延や開発車系の進捗遅れ等により、減収減益となりました。

当部門の売上高は2,827百万円（同19.6%減）、営業利益は134百万円（同59.5%減）となりました。

##### ・化成部品部門

自動車業界向けの製造販売は、上半期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内の自動車生産台数の減少により大きく落ち込みました。下半期以降は中国をはじめとして回復傾向が見られたものの、減収減益となりました。

当部門の売上高は15,678百万円（同7.9%減）、営業利益は1,154百万円（同4.1%減）となりました。

##### ・化学品部門

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売並びに輸出関連の販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるケミカルの使用量減少と輸出用ケミカル及び研磨剤の販売は減少しました。また、前期にありました大型設備の受注が減少したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は5,259百万円（同19.0%減）、営業利益は169百万円（同47.8%減）となりました。

##### ・産業用素材部門

自動車用防音材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による主要自動車メーカーの工場の操業停止や輸出台数の減少及び新車立上の遅延により減収減益となりました。また、家電用防音材の製造販売は巣籠り需要の拡大により高機能のルームエアコンは堅調に推移しましたが、ビル用空調向けエアコンの販売減少により減収減益となりました。

当部門の売上高は13,982百万円（同19.0%減）、営業利益は515百万円（同41.7%減）となりました。

##### ・化工品部門

国内外の電子産業用のファインケミカル製造販売は「5G」「テレワーク」関連需要の高まりを背景に好調に推移しました。また、複数の洗浄設備の受注に加え、国内カーケアケミカルの製造販売も比較的堅調に推移しました。

当部門の売上高は4,546百万円（同8.6%増）、営業利益は520百万円（同11.1%増）となりました。

・その他部門

中国とロシア貿易の輸出入は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低調に推移しました。また、前期において不動産賃貸事業の売却の影響により減収減益となりました。

当部門の売上高は1,766百万円（同23.2%減）、営業利益は132百万円（同36.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,796百万円増加の13,385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,808百万円（前期は4,793百万円）、減価償却費1,334百万円（前期は1,280百万円）、投資有価証券売却益1,097百万円、売上債権の減少による589百万円の増加（前期は1,041百万円の増加）等により4,321百万円の収入（前期は3,761百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,196百万円、有形固定資産の取得による支出939百万円（前期は2,162百万円の支出）、子会社株式の取得による支出930百万円、定期預金の増加による384百万円の支出（前期は459百万円の支出）等により、1,808百万円の支出（前期は1,873百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入654百万円（前期は65百万円の収入）、長期借入金の返済による支出917百万円（前期は793百万円の支出）、配当金の支払243百万円（前期は334百万円の支出）等により、574百万円の支出（前期は1,431百万円の支出）となりました。

成約及び販売の実績

a．成約実績

当連結会計年度における成約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械部門	3,057	84.7	999	130.0
化成品部門	15,554	91.2	233	65.2
化学品部門	5,794	92.8	742	356.9
産業用素材部門	14,374	86.0	1,130	153.0
化工品部門	4,512	106.2	85	71.4
その他	1,886	83.6	212	229.9
計	45,179	90.1	3,403	149.0

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械部門	2,827	80.4
化成品部門	15,678	92.1
化学品部門	5,259	81.0
産業用素材部門	13,982	81.0
化工品部門	4,546	108.6
その他	1,766	76.8
計	44,061	86.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績につきましては、総資産は、前連結会計年度末と比べ1,997百万円増加し、53,243百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（602百万円）、商品及び製品の減少（247百万円）がありましたが、現金及び預金の増加（2,187百万円）、投資有価証券の増加（570百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ97百万円増加し、18,556百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（143百万円）、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少（561百万円）がありましたが、流動及び固定のリース債務の増加（515百万円）、未払法人税等の増加（318百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1,900百万円増加し、34,687百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（203百万円）、為替換算調整勘定の減少（36百万円）がありましたが、利益剰余金が増加（2,078百万円）したことによるものです。

連結営業成績につきましては、売上高は、巣ごもり需要の拡大を背景に電子産業用のファインケミカルや高機能のルームエアコン用の防音材は堅調に推移しましたが、当社グループ全体として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、主要な取引先である自動車業界や電気・電子部品業界において生産活動の停止や新車立上の遅延等により大幅な減収となりました。その結果、前連結会計年度に比べ6,707百万円減少し44,061百万円となりました。

売上原価は、売上の減少に伴い前連結会計年度に比べ5,013百万円減少し32,992百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,693百万円減少し売上総利益率は25.1%の11,068百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に売上減少による保管・運送費140百万円の減少及び給料手当・賞与金の減少174百万円等により前連結会計年度に比べ898百万円減少し8,442百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が1,693百万円減少し、販売費及び一般管理費は898百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ795百万円減少し、営業利益率は6.0%の2,626百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少795百万円に新型コロナに関連する助成金収入129百万円等により前連結会計年度に比べ689百万円減少し2,893百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券を売却したことにより投資有価証券売却益1,097百万円を計上しました。特別損失は、連結子会社の(株)パーカーアコウスティックに貸与している三重工場を閉鎖したこと等により減損損失178百万円を計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等が前連結会計年度と比べ796百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ137百万円減少し2,375百万円となり、1株当たり当期純利益は92円91銭（前期97円74銭）となりました。

当社グループは、「私たちは、お客様の価値向上に寄与し、未来創造のパートナーになりたい」との経営理念のもと従業員一丸となり、今まで培ってきた顧客からの信頼を大切に、顧客に対し「あ、それ良いね！」を提供する会社を目指して参ります。具体的には、「国内事業の競争力強化」と「海外収益の拡大」を経営の両輪として継続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としております。自社の強みを磨き、過去の延長線上ではない新たな可能性に挑戦していくことにより収益源の多様化を図り、市場環境に左右されない収益基盤の構築を目

指していくことです。特に国内事業の収益拡大に向けては「製品力とコスト競争力」の強化のためのマーケットニーズに即した差別化製品の研究開発を強化し、顧客が満足する魅力ある製品と質の高いサービスの提供によって、「顧客満足度の最大化」を追及し、次の収益基盤となる「新市場の創造」に向けた事業戦略を立案し、実行推進していくことを目指しております。

経営目標としては株主資本利益率（ROE）7%以上、営業利益率10%以上を目指しております。当連結会計年度の連結営業成績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上高は前連結会計年度に比べ13.2%減少の44,061百万円、営業利益は2,626百万円。ROEは7.6%、営業利益率は6.0%となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種への期待が高まっておりますが、国内におきましても新型コロナウイルスの変異株の感染例も増加しており、経済活動がコロナ前の水準に戻るまでは時間を要するものと考えられます。

そのような状況の下、当社グループとしましては、主力の自動車業界や電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に、差別化製品の開発やさらなる海外市場開拓を推進し、より一層国内外における新市場・成長分野への販路の拡販に努めてまいります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入を始めとし、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用のための運転資金であります。投資目的の資金需要としましては、製造及び試験研究を目的とした設備投資や、子会社株式の取得等であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することと効果的に流動性を高める事ことを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,937百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13,385百万円となっております。

**重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、現時点で国内外においてワクチン接種が始まっておりますが、変異株の出現により再拡大が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続いていくものと考えられます。当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間にわたり継続すると仮定しておりますが、徐々に状況は回復すると想定しております。繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りにつきましてはこの想定に基づき行っております。

**4【経営上の重要な契約等】**

当社が技術援助を受けている主な契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	1963年3月から 2023年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、当社グループ独自の先駆的な商品及び技術の開発を行うことを基本とし、主に技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、各部門（機械、化成品、化学品、産業用素材、化工品など）の商品に繋がる技術課題につき研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は940百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

### 機械部門

設計から組立・調整まで行っている自動車業界向け設備と食品・製粉業界向け各種生産設備・試験機械の輸入販売、この2つの商品群が柱となっております。自動車業界においては内装部品に高級感を持たせる加飾化が強まっています。この状況に対しロボットを活用し、ワークや材料の自動搬送を含めた省人化・自動化設備、及び複数の工程を1台の設備で対応する工程集約設備の確立に注力しております。食品・製粉業界には、新規・既設工場の自動化、省力化に繋がる機器、さらには食品の安全性を高める目的でカメラ・センサーを有し、製品を的確に分析する画像解析装置を展開しております。

機械部としては2つの業界に共通する自動化・省人化をテーマに開発・開拓を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は44万となっております。

### 化成品部門

新規開発分野では、カーボンナノチューブ（以下CNT）含有分散液の技術開発と新ゴム接着剤を主体とした技術開発を主として行っています。

CNTの特徴は使用量が少量でも性能効果アップが期待できます。CNTの素材から選定し、それにまつわる配合設定をおこない、独自の分散技術にてCNT分散液（塗料）を開発し市場展開しています。

自動車部品関連分野では、様々なお客様ニーズに対応し、遮音、遮熱用途をはじめとする材料開発や部品設計により、自動車車両への採用拡大を目指します。

その他、国内外のグループ内製造工場における技術支援も行なっております。

当連結会計年度の研究開発費は257百万円となっております。

### 化学品部門

自動車・自動車部品・家電・鉄鋼・建設機械・重機・オフィス家具・建材などの様々な生産ラインに適応した豊富なケミカル製品を開発し、お客様にカスタマイズされた製品の提供をしております。このケミカル製品は、アルカリ洗浄剤をはじめとして、酸洗剤、防錆剤、塗料剥離剤、塗料不粘着化剤、パレルコンパウンド、成型金型用離型剤、排水処理剤など多岐にわたる製品の開発をしております。

また、これらケミカル製品に適した設備の設計やシステム開発まで対応することにより、生産ラインにおける様々なトラブルの解決、品質改善や工程の最適化など、適切なソリューションをお客様に提供させて頂ける様、技術活動をしております。

当連結会計年度の研究開発費は166百万円となっております。

### 産業用素材部門

自動車、家電製品などの騒振対策に用いられる軽量で音響性能の優れた防音材の開発を行っております。自動車用においては、今後増加が予測される電動車両への対応も視野に入れた各種繊維系材料及びウレタンフォーム等を中心とした素材開発と防音製品への応用技術の開発を行うとともに、防音性能評価技術、性能予測シミュレーション技術を用いて、材料選定から製品までの音響特性を解析し、顧客の要求に応える最適な防音材及び防音システムを考案し、製品化に繋げております。

当連結会計年度の研究開発費は344百万円となっております。

### 化工品部門

エレクトロニクス産業においては、IoTや5G通信・自動運転・AIロボットといった「新しい価値」の実用化に伴い、半導体・電子部品の役割が益々重要となっております。このような「新しい価値」が創造する社会の実現に不可欠な先進デバイス（次世代ディスプレイ・センサー等）の製造ラインで使われる高品質なファインケミカルの研究開発を行っております。

またセルフSSなどで一般の方も利用する洗車機に用いられるカーケアケミカルや、鉄道・航空機・船舶などの安心・安全な運航を支えるメンテナンス用ケミカルの研究開発も行っております。当研究開発部門では、お客様の製品品質・生産性の向上に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指すべく自然環境・労働環境に配慮した製品の開発に注力、国内はもとよりアジア諸国での現地供給化も推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は127百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額995百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、当社及び中国子会社における製造設備であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 機械部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額24百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 化成品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車部品製造設備等を中心とする総額366百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 化学品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額43百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 産業用素材部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車用防音材製造設備及び金型等を中心とする総額519百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 化工品部門

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備等を中心とする総額41百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、備品等を中心とする総額0百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社・テクニカルセン ター 他 (東京都中央区他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 化工品部門 その他	全社共通	991	196	3,505 (38)	645	76	5,416	236

## (2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
パーカーアサヒ (株)	本社工場(埼 玉県深谷市 他)	化成品部門 産業用素材部 門	工業用ゴム製 品の製造設備	397	266	1,662 (151)	-	30	2,355	239
パーカー工業(株)	埼玉県松伏町	機械部門	製造機械設備	82	5	219 (6)	18	0	327	21
パーカーケミ テック(株)	幸手工場他 (埼玉県幸手 市他)	化学品部門 化工品部門	薬品製造設備	3	15	92 (22)	6	0	118	18
(株)パーカーアコ ウスティック	日野工場他 (滋賀県日野 町他)	産業用素材部 門	産業用素材製 造設備	106	87	- (-)	10	4	209	21
(株)佑光社	埼玉県久喜市	化学品部門	塗料製造設備	32	13	152 (5)	26	5	229	24

## (3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
PICT	タイ バンコク	化学品部門 産業用素材部 門	産業用素材製 造設備	464	212	311 (25)	-	16	1,006	331
HANGUK	韓国 慶州	化学品部門	薬品製造設備	33	1	86 (5)	-	0	121	3
SPME	中国 上海	化成品部門 産業用素材部 門 化工品部門	産業用素材製 造設備	1	43	- (-)	-	11	56	123
PICZ	チェコ プラハ	産業用素材部 門	産業用素材製 造設備	18	74	- (-)	-	14	107	59
PITW	台湾 新竹	化工品部門	薬品製造設備	143	2	- (-)	-	-	146	9
FPME	中国 佛山	化成品部門 産業用素材部 門	化成品製造設 備	49	133	- (-)	-	180	363	137
PPAC	インド ラジャスタン	化成品部門 産業用素材部 門	化成品製造設 備	29	32	- (-)	-	20	81	66
PCMX	メキシコ アグアスカリ エンテス	化成品部門 化学品部門 産業用素材部 門	化成品製造設 備	95	100	14 (6)	-	11	222	87
SAG	中国 上海	化成品部門	化成品製造設 備	42	119	- (-)	-	79	241	148
AKP	タイ バンコク	産業用素材部 門	産業用素材製 造設備	79	50	73 (16)	-	2	206	15
WPME	中国 武漢	化成品部門	化成品製造設 備	121	102	- (-)	-	187	411	83
PACS	中国 上海	化学品部門 化工品部門	薬品製造設備	705	315	- (-)	-	4	1,026	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 金額には消費税等を含めておりません。

4 SPME、PICZ、FPME、PPAC、SAG及びPACSIは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はSPME35百万円、PICZ28百万円、FPME44百万円、PPAC 0百万円、SAG69百万円、WPME46百万円、PACS29百万円であります。

5 PITWは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であり ます。
計	26,801,452	26,801,452	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2006年10月1日 (注)	13,400	26,801	-	2,201	-	2,210

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	18	42	60	3	1,374	1,510	-
所有株式数(単元)	-	15,422	3,841	108,879	42,734	200	96,817	267,893	12,152
所有株式数の割合(%)	-	5.8	1.4	40.6	16.0	0.1	36.1	100.0	-

(注) 1 自己株式1,344,305株は、「個人その他」に13,443単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

なお、2021年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,344,305株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ36単元及び22株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	23.8
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,175	8.6
ユニベスト株式会社	東京都大田区久が原3丁目36-11	1,476	5.8
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.4
里見 嘉重	東京都大田区	697	2.7
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋2丁目16-8 第二パーカービル5F	646	2.5
浜田 信	神奈川県鎌倉市	585	2.3
株式会社旭千代田ホールディング	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	464	1.8
内藤 征吾	東京都中央区	414	1.6
計	-	13,943	54.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,344千株があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,344,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,445,000	254,450	-
単元未満株式	普通株式 12,152	-	-
発行済株式総数	26,801,452	-	-
総株主の議決権	-	254,450	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,600株(議決権36個)及び22株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社パーカーコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号	1,344,300	-	1,344,300	5.0
計		1,344,300	-	1,344,300	5.0

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2020年3月16日)での決議状況 (取得期間 2020年3月17日~2020年9月30日)	500,000	225
当事業年度前における取得自己株式	27,800	11
当事業年度における取得自己株式	78,100	31
残存決議株式の総数及び価額の総額	394,100	182
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.8	81.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	78.8	81.1

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2020年12月21日)での決議状況 (取得期間 2020年12月22日)	150,000	73
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	73
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	62	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,344,305	-	1,344,305	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方にに基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3.0円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり10.0円とし、これにより当期の配当金は現金配当13.0円となりました。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月4日 取締役会決議	76	3.0
2021年6月25日 定時株主総会決議	254	10.0

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動が多角化・グローバル化される中で、当社グループ各社の個別最適ではなく、グループとしての全体最適を追求するシステムとしての「一体経営型グループガバナンス」を強化する必要があると考えており、これを具現化するために内部統制委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び中央安全衛生委員会を設置しております。「一体経営型グループガバナンス」は、当社事業と子会社事業が連携し、相互によるシナジーを高めるのに効率的であり、また、当社の経営者による統率のもと、グループ各社が一丸となって邁進し、当社の企業価値を持続的に高めるために必要なシステムであると考えております。

また、業務執行の迅速化を図る目的で執行役員制度を導入しております。これにより経営者の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行する体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としての「取締役会」につきましては6名の取締役で構成されております。議長は代表取締役社長（里見嘉重）が務め、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役会は社内取締役4名及び社外取締役2名で構成され、また社内取締役は常勤取締役3名及び非常勤取締役1名であり、社外取締役2名は非常勤取締役であります。

法令遵守やリスク管理等の内部統制をグループ全体に周知し、コーポレートガバナンスを強化するため、当社は取締役会の下に審議機関として「内部統制委員会」を設置し、その下に執行機関としての「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「J-SOX委員会」「中央安全衛生委員会」を設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は4名の監査役（うち社外監査役2名）の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

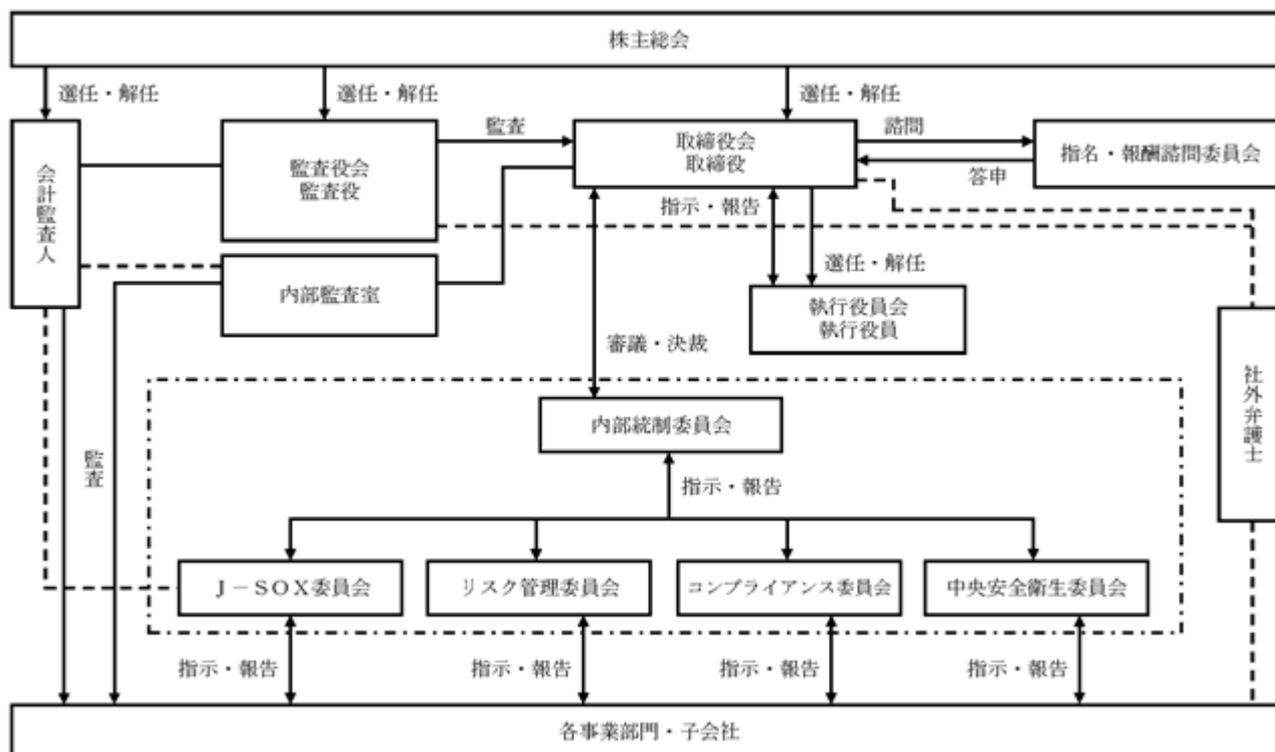
監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査の結果報告がなされております。

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は、全額会社が負担しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされています。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



#### 企業統治に関するその他の事項

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、企業行動指針及び役職員行動規範等を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。
  - 2 当社は、内部通報規程に基づく通常の業務ラインとは独立した社内報告制度により、法令、定款、社内規程に違反する行為の未然防止及び早期発見を図る。
  - 3 業務執行部門から独立した内部監査室が、コンプライアンス体制を含む内部統制システムの整備・運用状況を監査し、その結果について、代表取締役及び監査役に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る文書その他の情報を適切に保存、管理する。また、取締役及び監査役は常時これらの文書その他の情報を閲覧することができる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1 当社は、リスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理規程に従い、リスクを適切に管理する。
  - 2 リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役によって構成される内部統制委員会へ報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1 当社は、取締役会規程に従い、取締役会を原則月2回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
  - 2 当社は、執行役員制度を導入し、執行役員には取締役会が決議した業務執行権限を与えることにより、環境変化に応じた業務執行の迅速化を図る。また、執行役員には必要に応じて取締役会に対して業務執行状況を報告させる。
  - 3 当社は、取締役会規程及び執行役員規程を定め、取締役ならびに執行役員の役割と権限を明確にすることにより取締役の職務執行の効率化を図る。

- (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 当社は、関係会社管理規程に基づく子会社から当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。また、当社から子会社に取締役又は監査役を適宜派遣することにより、業務執行を監督する。
  - 2 当社は、当社及び子会社からなる当社グループに適用するリスク管理規程等に基づき、リスク管理を行う。但し、子会社のリスク管理は、他の株主との関係及び海外においては当該国の法令、慣習の違いを考慮し、段階的な導入を進める等、適切な方法により体制整備に努める。
  - 3 当社は、子会社の事業計画及び予算を管理するため子会社の代表者が出席するグループ予算会議を開催する。また、当社は、子会社の業績及び財務状況等を把握し、適切な助言を行うことにより、子会社の業務の効率性向上を図る。
  - 4 当社は、子会社の規模、業容及び当社グループにおける重要性等を踏まえ、企業行動指針及び役員職員行動規範等を、子会社に周知することにより、当社グループのコンプライアンス体制の構築を図る。
  - 5 当社の監査役は、子会社の監査を行うとともに、子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図る。
  - 6 当社の内部監査室は、当社グループにおけるリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備・運用状況を監査し、その結果について、当社代表取締役及び監査役に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役から求めがあった場合は、取締役と監査役との協議により、監査役の職務を補助する使用人として適切な人材を置く。
- (7) 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1 取締役が、監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、懲戒処分等の人事権を行使する場合は、監査役の同意を得なければならない。
  - 2 監査役を補助すべき使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役の職務の補助を優先して従事させる。
- (8) 当社及びその子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- 1 監査役は、当社の取締役会及び重要な会議に出席し、経営上の重要情報を把握する。更に、監査役は、重要な稟議書その他経営に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその報告を求めることができる。
  - 2 当社グループに適用する内部通報規程等に基づき、監査役は、法令違反等に関する報告を子会社の取締役又は使用人、もしくは内部通報規程等に定められた担当者から受ける。
  - 3 当社は、当社監査役に法令違反等に関する報告を行った当社グループの者が、その報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役が職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 1 監査役は、職務の遂行にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家を必要に応じて活用することができる。また、当社は、監査役が職務の遂行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
  - 2 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催する。また、監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、その際に必要な意見交換を行う。

## (10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。
- 4 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

## (11) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## (12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

## (13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (14) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社グループでは、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、現段階では定めておりません。しかし、経営の効率化により収益力を高めるとともに、効果的なIR活動を通じて市場の適正な評価をいただくことが、大規模な買付行為に対する防衛策であると考え実践しております。

## ( 2 ) 【 役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長 社長執行役員	里見 嘉重	1967年10月10日生	1990年10月 ダウ・ケミカル日本(株)入社 1997年12月 当社入社 2003年 3月 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B.V.取締役 ( 現任 ) 2004年 6月 当社取締役就任 2012年 6月 当社常務取締役就任 2018年 6月 当社取締役副社長就任 2019年 6月 当社代表取締役社長就任 ( 現任 ) ( 主要な兼職 ) 2013年 6月 パーカー川上(株)代表取締役社長就任 ( 現任 )	( 注 3 )	697
取締役 常務執行役員 業務本部管掌	内藤 和美	1958年 9月13日生	1982年 4月 ヘキストジャパン(株)入社 1992年 8月 当社入社 2005年 4月 当社化学品二部長 2009年 4月 当社化工品本部長 2009年 6月 当社取締役就任 2019年 6月 当社常務取締役就任 2020年 6月 当社取締役常務執行役員就任 ( 現任 ) ( 主要な兼職 ) 2020年 6月 (株)ヘイセイコーポレーション代表取 締役社長就任 ( 現任 )	( 注 3 )	7
取締役 常務執行役員	中村 光伸	1962年 4月13日生	1985年 4月 当社入社 2006年 4月 当社化学品一部長 2012年 6月 当社取締役就任 2019年 6月 当社常務取締役就任 2020年 6月 当社取締役常務執行役員就任 ( 現任 ) ( 主要な兼職 ) 2020年 4月 パーカーアサヒ(株)代表取締役社長就 任 ( 現任 )	( 注 3 )	19
取締役 常務執行役員 機械本部管掌 兼化成品本部長 兼産業資材本部長	片倉 浩志	1962年 2月23日生	1985年 4月 当社入社 2014年 4月 PARKER CORPORATION MEXICANA, S.A.de C.V. 出向 社長就任 2015年 4月 当社化成品部長 2016年 6月 当社取締役就任 2019年 6月 当社常務取締役就任 2020年 6月 当社取締役常務執行役員就任 ( 現任 )	( 注 3 )	6
取締役	村中 正和	1956年1月28日生	1979年 4月 東洋曹達工業(株) ( 現東ソー(株) ) 入社 2007年 3月 大洋塩ビ(株)出向 2010年 6月 同社取締役 2011年 6月 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)常務取締役 2016年 6月 太平化学製品(株)代表取締役社長 2020年 6月 当社取締役就任 ( 現任 )	( 注 3 )	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中野 裕人	1964年 3月26日生	1993年 4月 弁護士登録、第一東京弁護士会入会 第一芙蓉法律事務所入所 2001年 1月 同事務所パートナー弁護士 2021年 6月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 2001年 1月 第一芙蓉法律事務所 パートナー弁護士 2011年 4月 学校法人村井学園 理事 2020年 4月 東邦大学医療センター 大森病院・大橋病院研修管理委員会 外部委員	(注3)	-
常勤監査役	橋本 一雄	1949年 4月 3日生	1972年 4月 (株)三井銀行(現株三井住友銀行) 入行 2001年 9月 エレクター(株)入社 2010年 4月 (株)電波新聞社入社 2013年 3月 当社入社業務本部顧問 2017年 4月 当社経営管理室長 2019年 6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	3
常勤監査役	藤嶋 稔	1955年 8月 7日生	1974年 4月 コピア(株)入社 2007年 3月 キヤノンファインテック(株) 理事経理部長 (コピア(株)とキヤノンアプテックス (株)の合併によりキヤノンファイン テック(株)となる。) 2009年 3月 ニスカ(株)出向 取締役管理部長 2012年 3月 キヤノンファインテック(株) (現キヤノンファインテックニスカ (株)) 理事コンプライアンス監理室長 2016年 4月 当社入社 2018年 7月 当社内部監査室長 2021年 6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	1
監査役	庄司 作平	1946年 7月27日生	1969年 4月 日本パーカライジング(株)入社 2000年 7月 同社管理本部経理部統括部長 2005年 6月 同社取締役管理本部長 2009年 6月 同社取締役管理本部長退任 2009年 6月 パーカー加工(株)取締役就任 2011年 6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	3
監査役	目黒 譲	1962年12月 6日生	1987年 4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 1999年 3月 公認会計士目黒邦博事務所入所 2003年 7月 税理士登録 2007年 7月 日本光機工業(株)会計参与 2018年 8月 税理士目黒譲事務所開設税理士 (現任) 2021年 6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
計					738

(注)1 取締役村中正和氏及び中野裕人氏は、社外取締役であります。

(注)2 監査役庄司作平氏及び目黒譲氏は、社外監査役であります。

(注)3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

(注)4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

(注)5 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

(注)6 当社では、取締役会が決議した業務執行権限を与えると共に、責任の所在を明確にすることにより、環境変  
化に対応した業務執行・取締役会の意思決定の迅速化と会社経営の効率化を図るために執行役員制度を導入  
しております。

執行役員は、13名で、代表取締役社長里見嘉重、取締役内藤和美、取締役中村光伸、取締役片倉浩志、(株)パーカーアコウスティック代表取締役社長馬場信彦、産業資材二部長上田浩明、技術本部長榎本久男、機械本部長岡島昌治、化工品本部長松前岳、業務本部長橋本一徳、化学品本部長垣内健児、藤井誠二、茶谷敏郎で構成されております。

(注)7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
和田 康二	1962年5月23日生	1987年4月 旭千代田工業(株)入社 2011年3月 同社監査役 2011年3月 (株)旭千代田ホールディング取締役(現任) 2019年9月 三洋電子(株)代表取締役社長(現任) (主要な兼職) 2011年3月 (株)旭千代田ホールディング取締役 2019年9月 三洋電子(株)代表取締役社長	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役につきましては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準に従い選任しております。

社外取締役村中正和氏は、他の会社における経営経験があり、企業に関する法務と経営について知見を有しております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外取締役中野裕人氏は、弁護士としての長年の経験から幅広く高度な見識を有しております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

社外監査役につきましては、多様な分野における経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行っております。選任するための基準、方針は予め定めてはおりませんが、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

また社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

社外監査役庄司作平氏は、主に経理及び財務に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式3,000株を保有しております。

社外監査役目黒讓氏は税務及び会計に関する豊富な専門知識及び経験を有しております。なお、本書提出日現在当社の発行済株式は保有しておりません。

上記以外に社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

## 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が行っており、年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。監査役4名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で監査役会を構成しております。常勤監査役橋本一雄氏は長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する知見を有しております。常勤監査役藤嶋稔氏は経理、コンプライアンス及び内部監査に関する知見を有しております。

社外監査役庄司作平氏は他の会社で長きにわたり経理部門に在籍し、財務及び会計に関する知識・経験を有しております。

社外監査役目黒讓氏は税務及び会計に関する知識と豊富な経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
橋本 一雄	13	13
庄司 作平	13	13
西 桂二郎	13	13

監査役会は定例取締役会への出席などに加え、代表取締役との年4回の定期会合や業務執行役員との面談、社外取締役との意見交換を行い、会計監査人より会計監査に関する報告を受けた上で、検討事項について協議・決定を行っております。

常勤監査役は、取締役会を始めとする重要な会議への出席のほか、重要な決算書類等の閲覧、月次予算・実績の動向確認、滞留債権や長期在庫の動向確認、国内関係会社7社及び海外関係会社16社の定期往査を監査対象に加え、本部各部へのヒアリング、国内支店への往査を実施しております。

会計監査人とは四半期決算監査結果報告に加え、必要の都度会合を持ち、お互いの監査方針及び監査計画、期中実施した監査の概要、今後の課題などについて幅広く意見交換を行っております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

37年間

## c. 業務を執行した公認会計士

佐野 康一 氏

佐々木 育 氏

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等3名、その他13名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる規模と、世界的に展開しているErnst&Youngのメンバーファームであり、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富である世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、選定しております。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	-	31	-
連結子会社	8	-	8	-
計	38	-	40	-

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&amp;Young）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1	-	1	-
計	1	-	1	-

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果を踏まえ、同意の判断を行っております。

## (4) 【役員報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を1億7,000万円以内(うち社外取締役分は1,000万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は6名。)、監査役年間報酬総額の上限を4,000万円以内(定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名。)とするものです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役会は、2020年8月より、代表取締役1名、社外取締役2名、社外監査役1名の合計4名で構成する任意の指名・報酬諮問委員会に対して、当社の取締役の報酬等の見直しの原案を諮問し、同委員会から答申された内容を踏まえ、2021年3月1日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

ア．基本方針

当社の取締役の報酬は、業務執行に対するモチベーションの向上を図り、かつ株主利益と連動する報酬体系とする。

個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえ、かつ当社の業績を考慮した適正な水準に設定することを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、職位別基本報酬および年1回支払う業績連動報酬で構成される。

上記報酬のほか、取締役が退任する場合には、退任後に退職慰労金を支払う。

監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、年俸制とする。

イ．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の職位別基本報酬は、取締役会が事業年度ごとに定める利益計画に連動した年額とし、これを12分割した額を毎月支払う。

ウ．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金を支給する。

エ．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、期首に取締役会が定めた利益計画の達成度を踏まえ、指名・報酬諮問委員会において検討を行う。取締役会(下記オの委任を受けた代表取締役社長)は指名・報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

なお、業績連動報酬の比率は、職位別基本報酬の原則0%~100%とする。

オ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の決定とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定する。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2020年6月25日開催の取締役会において、代表取締役社長里見嘉重に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長が決定しております。

代表取締役社長に委任した理由は、代表取締役社長が当社の業績、経営環境、各取締役の担当及び職責を最も熟知しており、報酬額の決定を行うのが最も適していると判断したためです。

なお、取締役の個人別の報酬額は、任意の指名・報酬諮問委員会が社内規程にもとづき審議していることから、代表取締役社長による恣意的な決定はなされず、権限が適切に行使されるための措置が講じられております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145	86	-	44	14	5
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	4

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
11	1	使用人本部長としての給与であります。

## (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

原則、当社は純投資目的の株式保有はしない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について、政策保有株式として保有します。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上判断しています。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	20
非上場株式以外の株式	13	763

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	7	各社との良好な関係の維持、強化を図るため、持株会に入会しております。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	1,151

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
鳥越製粉(株)	219,400	219,400	(保有目的) 機械部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	有
	183	190		
日産車体(株)	157,728	156,166	(保有目的) 化成品部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	125	146		
日産自動車(株)	128,725	127,394	(保有目的) 化成品部門・産業用素材部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	79	45		
エムケー精工(株)	97,000	97,000	(保有目的) 化工品部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	有
	50	26		
いすゞ自動車(株)	31,553	30,207	(保有目的) 化成品部門・産業用素材部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	37	21		
住友理工(株)	22,200	21,903	(保有目的) 機械部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	15	12		
(株)ダイフク	15,453	115,391	(保有目的) 化工品部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しておりますが、政策保有株式の検証の結果を踏まえ、一部売却を実施いたしました。 (定量的な保有効果) (注)	有
	167	790		
日本製粉(株)	15,000	15,000	(保有目的) 機械部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	24	25		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
油研工業(株)	13,057	12,198	(保有目的) 化学品部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	有
	22	17		
凸版印刷(株)	7,878	7,649	(保有目的) 化工品部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	14	12		
本田技研工業(株)	5,216	4,931	(保有目的) 産業用素材部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	17	11		
(株)J - オイルミルズ	4,555	4,380	(保有目的) 機械部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	18	20		
日本製鉄(株)	2,837	2,837	(保有目的) 化学品部門と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 (定量的な保有効果) (注)	無
	5	2		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	8,000	政策保有株式の検証の結果を踏まえ、売却を実施いたしました。	有
	-	3		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	-	600	政策保有株式の検証の結果を踏まえ、売却を実施いたしました。	有
	-	1		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	12,000	政策保有株式の検証の結果を踏まえ、売却を実施いたしました。	有
	-	1		
シャープ(株)	-	637	政策保有株式の検証の結果を踏まえ、売却を実施いたしました。	無
	-	0		
第一生命ホールディングス(株)	-	100	政策保有株式の検証の結果を踏まえ、売却を実施いたしました。	無
	-	0		

(注) 当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2021年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、EY新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,061	14,249
受取手形及び売掛金	11,743	11,141
商品及び製品	3,191	2,943
仕掛品	365	307
原材料及び貯蔵品	1,423	1,342
その他	1,033	1,361
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	29,811	31,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,864	9,082
減価償却累計額	5,374	5,640
建物及び構築物(純額)	3,490	3,441
機械装置及び運搬具	7,884	7,649
減価償却累計額	5,865	5,869
機械装置及び運搬具(純額)	2,019	1,780
土地	6,236	6,132
リース資産	561	1,066
減価償却累計額	317	357
リース資産(純額)	243	709
建設仮勘定	1,022	351
その他	3,723	3,603
減価償却累計額	3,123	2,955
その他(純額)	600	647
有形固定資産合計	13,613	13,064
無形固定資産		
借地権	115	115
その他	436	344
無形固定資産合計	552	460
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,219	1 5,790
長期貸付金	412	576
繰延税金資産	243	282
その他	1 1,481	1 1,822
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	7,269	8,382
固定資産合計	21,435	21,907
資産合計	51,246	53,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,350	7,206
短期借入金	2,326	2,271
1年内返済予定の長期借入金	909	451
リース債務	137	239
未払法人税等	451	770
賞与引当金	743	685
その他	1,802	1,800
流動負債合計	13,721	13,425
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,538	1,435
リース債務	126	540
繰延税金負債	1,216	1,233
役員退職慰労引当金	126	125
退職給付に係る負債	1,656	1,724
資産除去債務	16	17
その他	56	54
固定負債合計	4,737	5,130
負債合計	18,459	18,556
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,477	2,477
利益剰余金	23,272	25,350
自己株式	318	423
株主資本合計	27,632	29,605
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,663	2,459
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	62	98
退職給付に係る調整累計額	0	-
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,361
非支配株主持分	2,554	2,720
純資産合計	32,787	34,687
負債純資産合計	51,246	53,243

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	50,768	44,061
売上原価	1,338,006	1,332,992
売上総利益	12,762	11,068
販売費及び一般管理費	2,39,340	2,38,442
営業利益	3,421	2,626
営業外収益		
受取利息	46	54
受取配当金	93	85
受取賃貸料	12	18
持分法による投資利益	69	72
助成金収入	-	129
その他	84	73
営業外収益合計	305	433
営業外費用		
支払利息	35	34
貸与資産減価償却費	0	0
為替差損	69	66
税額控除外源泉税	7	42
その他	32	23
営業外費用合計	144	166
経常利益	3,582	2,893
特別利益		
固定資産売却益	41,046	431
移転補償金	8273	-
投資有価証券売却益	-	1,097
特別利益合計	1,320	1,128
特別損失		
固定資産売却損	518	58
固定資産除却損	688	627
減損損失	71	7178
特別損失合計	109	213
税金等調整前当期純利益	4,793	3,808
法人税、住民税及び事業税	1,321	1,074
法人税等調整額	634	84
法人税等合計	1,956	1,159
当期純利益	2,837	2,649
非支配株主に帰属する当期純利益	324	273
親会社株主に帰属する当期純利益	2,513	2,375

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,837	2,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	243
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	103	92
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	179	55
その他の包括利益合計	1,687	1,278
包括利益	2,149	2,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,820	2,136
非支配株主に係る包括利益	329	233

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,477	21,093	307	25,465
当期変動額					
剰余金の配当			334		334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,513		2,513
自己株式の取得				11	11
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,178	11	2,167
当期末残高	2,201	2,477	23,272	318	27,632

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,206	1	88	0	3,292	2,440	31,198
当期変動額							
剰余金の配当							334
親会社株主に帰属する当期純利益							2,513
自己株式の取得							11
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543	1	150	0	692	114	577
当期変動額合計	543	1	150	0	692	114	1,589
当期末残高	2,663	0	62	0	2,600	2,554	32,787

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,477	23,272	318	27,632
当期変動額					
剰余金の配当			243		243
親会社株主に帰属する当期純利益			2,375		2,375
自己株式の取得				105	105
持分法の適用範囲の変動			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,078	105	1,973
当期末残高	2,201	2,477	25,350	423	29,605

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,663	0	62	0	2,600	2,554	32,787
当期変動額							
剰余金の配当							243
親会社株主に帰属する当期純利益							2,375
自己株式の取得							105
持分法の適用範囲の変動							53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	0	36	0	238	165	73
当期変動額合計	203	0	36	0	238	165	1,900
当期末残高	2,459	0	98	-	2,361	2,720	34,687

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,793	3,808
減価償却費	1,280	1,334
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	17	56
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	0
受取利息及び受取配当金	139	139
支払利息	35	34
持分法による投資損益(は益)	69	72
有形固定資産除却損	88	27
有形固定資産売却損益(は益)	1,028	22
減損損失	1	178
為替差損益(は益)	14	20
売上債権の増減額(は増加)	1,041	589
たな卸資産の増減額(は増加)	57	358
仕入債務の増減額(は減少)	1,691	56
その他	604	34
小計	5,041	4,973
利息及び配当金の受取額	143	143
利息の支払額	24	40
法人税等の支払額	1,398	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,761	4,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,162	939
有形固定資産の売却による収入	1,239	89
無形固定資産の取得による支出	66	29
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	-	1,196
短期貸付けによる支出	-	250
長期貸付けによる支出	152	165
長期貸付金の回収による収入	3	3
子会社株式の取得による支出	-	930
関係会社出資金の払込による支出	173	317
定期預金の増減額(は増加)	459	384
その他	93	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,873	1,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	267	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	207	237
長期借入れによる収入	331	350
長期借入金の返済による支出	793	917
自己株式の取得による支出	11	105
配当金の支払額	334	243
非支配株主への配当金の支払額	214	68
セール・アンド・リースバックによる収入	65	654
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,431	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	141
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	450	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	11,137	11,588
現金及び現金同等物の期末残高	11,588	13,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社東海化学工業所

PARKER INTERNATIONAL CORPORATION (VIETNAM) LIMITED

PARKER INTERNATIONAL TURKEY ACOUSTIC AND THERMAL SOLUTION LTD.STI

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

株式会社 雄元

ニッキトライシステム株式会社

GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.

ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.

ZHEJIANG PARKER THERMO TECHNOLOGY CO.,LTD.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社) ... 株式会社東海化学工業所

PARKER INTERNATIONAL CORPORATION (VIETNAM) LIMITED

PARKER INTERNATIONAL TURKEY ACOUSTIC AND THERMAL SOLUTION LTD.STI

(関連会社) ... KEY CHEMICALS CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、PARKER-PCP AUTO COMPONENTS PVT. LTD.を除く在外連結子会社16社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、在外子会社は主として、定額法）

ただし、当社及び国内の連結子会社の1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## (ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション  
金利スワップ取引

## (ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
金融機関からの借入金

## ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。

また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

## 1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「税額控除外源泉税」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「税額控除外源泉税」7百万円、「その他」32百万円に組替えております

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは従業員の感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

国内外においてワクチン接種が始まっておりますが、変異株の出現により再拡大が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続いていくものと考えられます。当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間にわたり継続すると仮定しておりますが、徐々に状況は回復すると想定しております。

繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の判定等の会計上の見積りにつきましてはこの想定に基づき行っており、重要な変更は行っておりません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,108百万円	2,136百万円
関係会社出資金	983 "	1,177 "

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	117百万円	107百万円

## 3 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL TURKEY ACOUSTIC AND THERMAL SOLUTION LTD.STI	- 百万円	132百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	20百万円	10百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	百万円	百万円
給料手当・賞与金	2,696 "	2,522 "
賞与引当金繰入額	522 "	482 "
退職給付費用	256 "	182 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	20 "
保管・運送費	2,191 "	2,051 "
減価償却費	268 "	278 "
研究開発費	587 "	566 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	988百万円	940百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	6百万円
その他(工具、器具及び備品)	10 "	23 "
土地	1,034 "	1 "
計	1,045百万円	31百万円

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	7 "	7 "
土地	8 "	- "
計	17百万円	8百万円

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	60 "	18 "
その他(工具、器具及び備品)	2 "	8 "
計	88百万円	27百万円

## 7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
( )遊休	土地	山梨県長坂町	1
合計			1

(経緯)

( )上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。

上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

( )上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
( )防音材製造設備	建物及び構築物、機械設備、 土地	三重県桑名市	137
( )化学薬品製造工場	建物及び構築物、その他	韓国慶州	33
( )試験設備	機械設備	埼玉県深谷市	5
( )遊休	土地	山梨県長坂町	1
合計			178

(経緯)

( )上記の設備については、産業用素材部門において三重工場の防音材製造工場が、製造拠点集約のため操業停止し遊休化したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地78百万円、建物及び構築物54百万円、機械装置及び運搬具他4百万円であります。

( )上記の設備については、韓国のHANGUKの化学品製造工場が、事業環境の変化に伴い生産を国外に移管し、操業停止し遊休化したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物33百万円及びその他0百万円であります。

( )上記の設備については用途での利用見込みがなくなったため遊休化したことにより、減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

( )上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の下落等の理由により、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、国内においては各事業部に、海外においては各社で資産のグルーピングをしておりますが、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。

(回収可能価額の算定方法等)

- ( ) 上記の設備と土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎として見積もった評価額から、売却先への引渡し時の様態を想定した現存する動産の運搬費用等の撤去費用を見積もって差し引いております。
- ( ) 上記の建物については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスである為、回収可能価額をゼロにしております。
- ( ) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスである為、回収可能価額をゼロにしております。
- ( ) 上記の土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額にしております。

8 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)における移転補償金273百万円は、連結子会社であるQPMEにおいて使用した土地・建物等の収用に伴う移転補償金であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	581百万円	748百万円
組替調整額	- "	1,097 "
税効果調整前	581百万円	348百万円
税効果額	176 "	105 "
その他有価証券評価差額金	404百万円	243百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	0百万円
税効果調整前	1百万円	0百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	1百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	103百万円	92百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1百万円	1百万円
組替調整額	1 "	- "
税効果調整前	0百万円	1百万円
税効果額	0 "	0 "
退職給付に係る調整額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	179百万円	55百万円
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	179百万円	55百万円
その他の包括利益合計	687百万円	278百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 残高	増加	減少	当連結会計年度末残 高
普通株式(株)	26,801,452	-	-	26,801,452

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 残高	増加	減少	当連結会計年度末残 高
普通株式(株)	1,088,325	27,818	-	1,116,143

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加27,800株

単元未満株式の買取りによる増加18株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	6.5	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	167	6.5	2019年9月30日	2019年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166	6.5	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 残高	増加	減少	当連結会計年度末残 高
普通株式(株)	26,801,452	-	-	26,801,452

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 残高	増加	減少	当連結会計年度末残 高
普通株式(株)	1,116,143	228,162	-	1,344,305

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加228,100株

単元未満株式の買取りによる増加62株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	166	6.5	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	76	3.0	2020年9月30日	2020年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	10.0	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	12,061百万円	14,249百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	473 "	863 "
現金及び現金同等物	11,588百万円	13,385百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、産業用素材部門における自動車用製造機械及び自動車用金型であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引規程に従い、通常の営業過程で必要な範囲においてデリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出に伴う外貨建てのものがありますが、為替の変動リスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、為替変動のリスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の管理は、デリバティブ取引規程に従い経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については、営業部の申請に基づき、経理部が取引の実行、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,061	12,061	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,743	11,743	-
(3) 投資有価証券	3,967	3,967	-
資産計	27,773	27,773	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,350	7,350	-
(2) 短期借入金	2,326	2,326	-
(3) 長期借入金	2,448	2,440	7
負債計	12,124	12,117	7
デリバティブ取引（1）	(0)	(0)	-

（1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,249	14,249	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,141	11,141	-
(3) 投資有価証券	3,526	3,526	-
資産計	28,917	28,917	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,206	7,206	-
(2) 短期借入金	2,271	2,271	-
(3) 長期借入金	1,886	1,879	7
負債計	11,364	11,357	7
デリバティブ取引（1）	1	1	-

（1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	1,252	2,263

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,326	-	-	-	-	-
長期借入金	909	551	854	32	100	-
合計	3,236	551	854	32	100	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,271	-	-	-	-	-
長期借入金	451	1,071	214	150	-	-
合計	2,723	1,071	214	150	-	-

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,849	662	3,187
小計	3,849	662	3,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	117	158	40
小計	117	158	40
合計	3,967	820	3,147

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,488	677	2,811
小計	3,488	677	2,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	38	51	13
小計	38	51	13
合計	3,526	728	2,798

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,196	1,097	-
合計	1,196	1,097	-

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度においては該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。また、時価のない株式の減損にあたっては、財政状態等を勘案し、必要と認められた額について、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	買建	買掛金(予定取引)			
	ユーロ		170	-	0
	米ドル		31	-	0
	英ポンド		3	-	0
合計			205	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

当連結会計年度においては該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	買建	買掛金(予定取引)			
	ユーロ		160	-	0
	米ドル		15	-	0
	英ポンド		-	-	-
合計			175	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

当連結会計年度においては該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(7社)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む7社と共同で、退職一時金制度とは別に確定拠出年金制度を採用しております。

海外では連結子会社3社が退職一時金制度を設けております。また、その他に現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けている会社があります。

一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として、東京薬業企業年金基金に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36百万円	29百万円
利息費用	0 "	0 "
数理計算上の差異の発生額	0 "	0 "
退職給付の支払額	7 "	6 "
その他	- "	2 "
退職給付債務の期末残高	29 "	25 "

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	38百万円	31百万円
期待運用収益	0 "	0 "
数理計算上の差異の発生額	1 "	0 "
退職給付の支払額	7 "	6 "
年金資産の期末残高	31 "	25 "

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,581百万円	1,656百万円
退職給付費用	199 "	141 "
退職給付の支払額	125 "	73 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,656 "	1,724 "

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29百万円	25百万円
年金資産	31 "	25 "
	1 "	- "
非積立型制度の退職給付債務	1,656 "	1,724 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,656 "	1,724 "
退職給付に係る負債	1,656 "	1,724 "
退職給付に係る資産	1 "	- "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,654 "	1,724 "

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
利息費用	0百万円	0百万円
期待運用収益	0 "	0 "
数理計算上の差異の費用処理額	1 "	1 "
簡便法で計算した退職給付費用	199 "	141 "
退職給付制度終了損(注)	- "	2 "
確定給付制度に係る退職給付費用	200 "	144 "

(注) 営業外費用のその他に含めて計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	1百万円	1百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1百万円	- 百万円

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	82%	72%
現金及び預金	12%	2%
株式	1%	20%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

## 長期期待運用収益

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	3.0%	3.0%

## (10) 確定拠出制度への掛金拠出額

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度69百万円であります。

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度33百万円、当連結会計年度33百万円であります。

入手可能な直近時点(連結貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は2019年3月31日現在、当連結会計年度は2020年3月31日現在の数値であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

## 東京薬業企業年金基金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
年金資産の額	157,063百万円	151,134百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	151,840 "	150,361 "
差引額	5,223 "	773 "

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## (3) 補足説明

## 東京薬業企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、当連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高11,040百万円、当年度不足額7,003百万円、及び別途積立金18,816百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却期間は4年5ヶ月(2020年3月末時点)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	26百万円	34百万円
賞与引当金	212 "	198 "
退職給付に係る負債	503 "	522 "
役員退職慰労引当金	33 "	32 "
税務上の繰越欠損金(注)1	20 "	71 "
投資有価証券評価損	5 "	5 "
会員権評価損	16 "	13 "
減損損失	79 "	126 "
その他	639 "	544 "
繰延税金資産小計	1,538 "	1,548 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	7 "	53 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	561 "	452 "
評価性引当額小計	568 "	505 "
繰延税金資産合計	969 "	1,042 "
繰延税金負債との相殺	725 "	760 "
繰延税金資産純額	243 "	282 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	960百万円	855百万円
固定資産圧縮積立金	40 "	40 "
土地評価差額金	115 "	115 "
その他	826 "	983 "
繰延税金負債小計	1,941 "	1,994 "
繰延税金資産との相殺	725 "	760 "
繰延税金負債純額	1,216 "	1,233 "

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	16	-	4	-	-	-	20
評価性引当額	2	-	4	-	-	-	7
繰延税金資産	13	-	-	-	-	-	(2)13

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金20百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産13百万円を計上しています。この繰延税金資産13百万円は、主として連結子会社であるパーカー工業株式会社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産13百万円であります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	6	1	5	3	54	71
評価性引当額	-	6	1	5	3	36	53
繰延税金資産	-	-	-	-	-	17	(2)17

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金71百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産17百万円を計上しています。この繰延税金資産17百万円は、主として連結子会社であるパーカーアサヒ株式会社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産17百万円であります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	差異が法定実効税率の100分の
受取配当金等永久に益金にされない項目	3.0	5以下であるため注記を省略し
住民税均等割等	0.5	ております。
持分法投資損益	0.5	
子会社の税率差異	4.0	
留保利益に対する将来税負担額	15.4	
試験研究費の法人税額特別控除	1.4	
その他	2.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	

### (資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、電子産業用ファインケミカル・カーケアケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	機械部門	化成品部 門	化学品部 門	産業用素 材部門	化工品部 門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,515	17,018	6,494	17,253	4,187	48,469	2,299	50,768	-	50,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	146	101	8	2	277	889	1,166	1,166	-
計	3,535	17,164	6,595	17,261	4,189	48,746	3,188	51,935	1,166	50,768
セグメント利益	333	1,203	324	885	468	3,214	207	3,421	-	3,421
セグメント資産	3,589	11,530	5,966	17,479	4,719	43,285	3,233	46,518	4,727	51,246
その他の項目										
減価償却費	46	434	96	620	58	1,257	22	1,280	-	1,280
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20	435	239	1,207	302	2,206	10	2,216	-	2,216

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

- 2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,475百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 747百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成品部門	自動車用材料(ポディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	電子産業用ファインケミカル、カーケアケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	機械部門	化成品部 門	化学品部 門	産業用素 材部門	化工品部 門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,827	15,678	5,259	13,982	4,546	42,294	1,766	44,061	-	44,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	151	54	7	0	229	756	985	985	-
計	2,842	15,829	5,314	13,990	4,547	42,523	2,522	45,046	985	44,061
セグメント利益	134	1,154	169	515	520	2,494	132	2,626	-	2,626
セグメント資産	3,751	12,517	5,561	16,648	5,764	44,243	3,338	47,581	5,662	53,243
その他の項目										
減価償却費	46	470	113	600	100	1,331	2	1,334	-	1,334
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24	366	43	519	41	995	0	995	-	995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品を含んでおり  
ます。

- 2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,754百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等 1,092百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成品部門	自動車用材料（ボディーシーラー、アンダーコート他） 自動車部品（剛性補助材、制振材、中空発泡部材他） ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗剤、パレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル（塗料・薬品）、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	電子産業用ファインケミカル、カーケアケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
32,964	9,595	5,392	1,435	1,381	50,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
9,200	2,171	1,796	341	103	13,613

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
28,080	9,368	4,240	1,128	1,242	44,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
8,882	2,141	1,629	280	130	13,064

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失	-	-	1	-	0	1	-	-	1

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失	-	-	34	142	0	178	-	-	178

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の関係会社	日本パーカライジング(株)	東京都中央区	4,560	金属表面処理業	被所有 直接 23.6 所有 直接 1.7	当社商品の販売並びに日本パーカライジング(株)の製品購入	営業取引	工業用薬品、産業用機械の販売	1,225	売掛金	513
								工業用薬品の購入	314	買掛金	20

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

## 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日本パーカライジング株式会社	東京都中央区	4,560	金属表面処理業	被所有直接 23.8	当社商品の販売並びに日本パーカライジング株式の製品購入	工業用薬品、産業用機械の販売	953	売掛金	477
							工業用薬品の購入	261	買掛金	22

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,177.05円	1,255.74円
1株当たり当期純利益金額	97.74円	92.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,513	2,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,513	2,375
普通株式の期中平均株式数(株)	25,710,984	25,567,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,787	34,687
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,554	2,720
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,554)	(2,720)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,232	31,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,685,309	25,457,147

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2021年6月25日開催予定の第94期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

## 1. 本制度の導入目的

当社の取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

## 2. 本制度の概要

## (1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することになるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

2019年6月26日開催の第92期定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額1億7,000万円以内(うち社外取締役分は1,000万円以内。使用人兼務取締役の使用人給分を含まないものとする。)とご承認いただいておりますが、これとは別枠で譲渡制限付株式の交付を目的として年額1,000万円以内(うち社外取締役分は200万円以内)の範囲で支給することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は、年20,000株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株

式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とします。

なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で取締役会において決定します。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。当該契約の主な内容は次のとおりです。

対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

対象取締役が割当てを受けた当社の普通株式は、譲渡制限期間中は、対象取締役がみずほ証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,326	2,271	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	909	451	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	137	239	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,538	1,435	0.48	2022年4月20日～ 2024年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	540	-	2022年4月5日～ 2028年3月6日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,039	4,937	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,071	214	150	-
リース債務	180	118	115	108

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,675	19,400	31,195	44,061
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	41	430	2,571	3,808
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	119	132	1,542	2,375
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	4.67	5.15	60.27	92.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	4.67	9.83	55.18	32.57

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,878	3,990
受取手形	1,494	1,358
電子記録債権	1,032	1,955
売掛金	1,607	1,507
商品	1,472	1,178
前渡金	104	308
前払費用	133	177
関係会社短期貸付金	60	280
未収入金	1,470	1,388
その他	121	12
貸倒引当金	31	30
流動資産合計	12,652	13,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,080	970
構築物	28	21
機械及び装置	268	191
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	58	76
土地	3,584	3,505
リース資産	183	645
建設仮勘定	645	205
有形固定資産合計	5,857	5,622
無形固定資産		
ソフトウェア	198	179
ソフトウェア仮勘定	133	79
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	334	262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	783
関係会社株式	4,132	5,182
関係会社出資金	845	899
長期貸付金	259	256
関係会社長期貸付金	581	583
敷金	36	34
保証金	15	15
その他	359	417
貸倒引当金	85	105
投資その他の資産合計	7,495	8,068
固定資産合計	13,688	13,953
資産合計	26,341	27,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	257	167
電子記録債務	481	762
買掛金	1,359	1,293
短期借入金	850	1,150
関係会社短期借入金	152	154
1年内返済予定の長期借入金	850	350
リース債務	118	219
未払金	1,308	1,457
未払費用	99	132
未払法人税等	171	424
未払消費税等	49	89
前受金	81	45
賞与引当金	420	400
その他	22	25
流動負債合計	7,460	7,353
固定負債		
長期借入金	1,250	950
リース債務	80	489
繰延税金負債	282	124
退職給付引当金	900	944
役員退職慰労引当金	91	84
債務保証損失引当金	84	90
資産除去債務	6	6
その他	7	6
固定負債合計	2,704	2,696
負債合計	10,164	10,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金		
資本準備金	2,210	2,210
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	2,277	2,277
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403	4,403
繰越利益剰余金	5,463	6,662
利益剰余金合計	10,046	11,245
自己株式	318	423
株主資本合計	14,206	15,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,970	1,720
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,969	1,720
純資産合計	16,176	17,021
負債純資産合計	26,341	27,071

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3 25,894	3 21,810
売上原価	1, 3 19,205	1, 3 15,941
売上総利益	6,689	5,868
販売費及び一般管理費	2, 3 5,501	2, 3 5,080
営業利益	1,188	787
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 438	3 224
その他	3 247	3 248
営業外収益合計	686	473
営業外費用		
支払利息	3 11	3 11
その他	154	148
営業外費用合計	166	159
経常利益	1,708	1,101
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,083
固定資産売却益	-	1
関係会社清算益	3 70	-
特別利益合計	70	1,085
特別損失		
固定資産除却損	3	0
関係会社株式評価損	-	30
関係会社出資金評価損	-	33
減損損失	-	137
特別損失合計	3	202
税引前当期純利益	1,775	1,984
法人税、住民税及び事業税	395	592
法人税等調整額	108	50
法人税等合計	287	541
当期純利益	1,488	1,443

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	4,309	8,892	307	13,063	
当期変動額							
剰余金の配当			334	334		334	
当期純利益			1,488	1,488		1,488	
自己株式の取得					11	11	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,153	1,153	11	1,142	
当期末残高	179	4,403	5,463	10,046	318	14,206	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,318	0	2,318	15,381
当期変動額				
剰余金の配当				334
当期純利益				1,488
自己株式の取得				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	0	348	348
当期変動額合計	348	0	348	794
当期末残高	1,970	0	1,969	16,176

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	5,463	10,046	318	14,206	
当期変動額							
剰余金の配当			243	243		243	
当期純利益			1,443	1,443		1,443	
自己株式の取得					105	105	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,199	1,199	105	1,094	
当期末残高	179	4,403	6,662	11,245	423	15,300	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,970	0	1,969	16,176
当期変動額				
剰余金の配当				243
当期純利益				1,443
自己株式の取得				105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	0	248	248
当期変動額合計	249	0	248	845
当期末残高	1,720	0	1,720	17,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は連結貸借対照表と異なります。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4 ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引及び通貨オプション

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金融機関からの借入金

##### ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	1,571百万円	1,674百万円
短期金銭債務	831 "	859 "

## 2 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
パーカーアサヒ(株)	549百万円	パーカーアサヒ(株) 424百万円
パーカー川上(株)	300 "	パーカー川上(株) 300 "
PARKER CORPORATION MEXICANA, S.A. de C.V.	159 "	PARKER CORPORATION MEXICANA, S.A. de C.V. 162 "
PARKER INTERNATIONAL TURKEY ACOUSTIC AND THERMAL SOLUTION LTD. STI	- "	PARKER INTERNATIONAL TURKEY ACOUSTIC AND THERMAL SOLUTION LTD. STI 132 "
パーカー工業(株)	100 "	パーカー工業(株) 100 "
(株)佑光社	100 "	(株)佑光社 100 "
PC INTERNATIONAL (CZECH) s.r.o.	88 "	PARKER INTERNATIONAL (CZECH) s.r.o. 81 "
HANGUK PARKER CO., LTD.	67 "	HANGUK PARKER CO., LTD. 63 "
PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.	43 "	PARKER ADVANCED CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. 21 "
計	1,409百万円	計 1,386百万円

(2) 下記の会社の輸入通関税納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	5百万円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. 5百万円

(3) 下記の会社の仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
パーカー川上(株)	3百万円	パーカー川上(株) 1百万円

(4) 下記の会社の為替予約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
パーカー川上(株)	32百万円	パーカー川上(株) 31百万円

## (損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費	4百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	百万円	百万円
給料手当・賞与金	1,517 "	1,434 "
賞与引当金繰入額	420 "	400 "
退職給付費用	197 "	145 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "	14 "
保管・運送費	1,099 "	1,002 "
減価償却費	147 "	149 "
研究開発費	582 "	561 "
おおよその割合		
販売費	66.8%	64.5%
一般管理費	33.2%	35.5%

3 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,734百万円	2,024百万円
仕入高	7,161 "	6,032 "
営業費用	56 "	45 "
営業取引以外の取引による取引高	610 "	407 "
関係会社清算益(注)	70 "	- "

(注) 当社の連結子会社であるQPMEの清算に伴う利益であります。

4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

前事業年度においては該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
( ) 防音材製造設備	建物、構築物及び土地	三重県桑名市	132
( ) 試験設備	機械設備	埼玉県深谷市	5
合計			137

(経緯)

( ) 上記の設備については、産業用素材部門において三重工場の防音材製造工場が、製造拠点集約のため操業停止し遊休化したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地78百万円、建物52百万円及び構築物1百万円であります。

( ) 上記の設備については用途での利用見込みがなくなったため遊休化したことにより、減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、原則として、各事業部に資産のグルーピングをしておりますが、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。

(回収可能価額の算定方法等)

- ( ) 上記の設備と土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎として見積もった評価額から、売却先への引渡し時の様態を想定した現存する動産の運搬費用等の撤去費用を見積もって差し引いております。
- ( ) 上記の設備については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスである為、回収可能価額をゼロにしております。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,867百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,767百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18百万円	27百万円
未払事業所税	1 "	1 "
賞与引当金	128 "	122 "
未払社会保険料	16 "	14 "
退職給付引当金	275 "	289 "
役員退職慰労引当金	28 "	25 "
在庫評価損	10 "	9 "
投資有価証券評価損	5 "	5 "
会員権評価損	3 "	3 "
関係会社株式等評価損	175 "	195 "
関係会社出資金評価損	103 "	103 "
債務保証損失引当金	25 "	27 "
貸倒引当金	52 "	41 "
固定資産減損損失	-	42 "
その他	23 "	19 "
繰延税金資産 小計	870 "	927 "
評価性引当額	286 "	294 "
繰延税金資産合計	583 "	633 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	864百万円	756百万円
その他	1 "	0 "
繰延税金負債合計	865 "	757 "
繰延税金資産(負債)の純額	282 "	124 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金にされない項目	5.4	
住民税均等割等	0.9	
試験研究費の法人税額特別控除	2.9	
賃上げ・生産性向上のための税制	-	
評価性引当額の増減	7.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2021年6月25日開催予定の第94期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

詳細については、「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,080	14	52 (52)	72	970	2,499
	構築物	28	0	1 (1)	6	21	410
	機械及び装置	268	4	5	75	191	1,348
	車輛運搬具	8	-	0	3	5	28
	工具、器具及び備品	58	53	0	35	76	1,541
	土地	3,584	-	78 (78)	-	3,505	-
	リース資産	183	659	1	195	645	291
	建設仮勘定	645	295	736	-	205	-
	計	5,857	1,028	876 (132)	388	5,622	6,119
無形固定資産	ソフトウェア	198	81	-	100	179	-
	ソフトウェア仮勘定	133	22	75	-	79	-
	電話加入権	3	-	-	-	3	-
	計	334	103	75	100	262	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の当期増加額のうち主なものは、子会社工場設備改修工事代一式9百万円であります。

機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、化学品部門における薬品供給設備2百万円であります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、化工品部門における金型・設計開発代一式10百万円及び測定装置8百万円、産業素材部門における測定装置6百万円であります。

リース資産の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用設備一式549百万円及び自動車用金型の取得67百万円であります。

ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、SAPシステム取得による支出75百万円であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	117	19	-	136
賞与引当金	420	400	420	400
役員退職慰労引当金	91	14	22	84
債務保証損失引当金	84	6	-	90

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 <a href="https://www.parkercorp.co.jp">https://www.parkercorp.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月11日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月12日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2020年6月1日 至 2020年6月30日）2020年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自2020年7月1日 至 2020年7月31日）2020年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自2020年8月1日 至 2020年8月31日）2020年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自2020年9月1日 至 2020年9月30日）2020年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自2020年12月1日 至 2020年12月31日）2021年1月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 斉  
業務執行社員

## &lt;財務諸表監査&gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

産業用素材部門における有形固定資産の減損損失の測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>会社は、注記事項（セグメント情報）に記載されているとおり、当連結会計年度において産業用素材部門の有形固定資産について減損損失142百万円を計上している。その主なものは、注記事項（連結損益計算書関係）に記載されているとおり、三重工場（三重県桑名市）における建物及び構築物、機械設備、土地137百万円であり、操業停止し遊休化したことによるものである。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。三重工場は国内産業用素材部門の製造拠点集約の結果として操業を停止しており、減損損失を認識すべきであると判定した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の測定において使用する回収可能価額は、注記事項（連結損益計算書関係）に記載されているとおり、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額及び動産の運搬費用等の撤去費用により見積もっている。</p> <p>回収可能価額の見積りは経営者の判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、操業停止し遊休化した産業用素材部門における有形固定資産の減損損失の測定の検討に当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該工場の不動産鑑定評価額を確かめるため、経営者の利用する専門家の能力及び客観性を評価した。また、不動産鑑定評価書を閲覧し、専門家による鑑定評価方法及びそれに基づく算定結果について検討した。</li> <li>・現存する動産の運搬費用等の撤去費用の見積りを評価するため、会社が外部業者から入手した撤去費用に係る見積書を閲覧し、経営者と協議した。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

##### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 斉  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

産業用素材部門における有形固定資産の減損損失の測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>会社は、当事業年度において減損損失137百万円を計上している。その主なものは、注記事項（損益計算書関係）に記載されているとおり、三重工場（三重県桑名市）における建物、構築物及び土地132百万円であり、操業停止し遊休化したことによるものである。</p> <p>会社は、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。三重工場は国内産業用素材部門の製造拠点集約の結果として操業を停止しており、減損損失を認識すべきであると判定した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の測定において使用する回収可能価額は、注記事項（損益計算書関係）に記載されているとおり、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額及び動産の運搬費用等の撤去費用により見積もっている。</p> <p>回収可能価額の見積りは経営者の判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、操業停止し遊休化した産業用素材部門における有形固定資産の減損損失の測定の検討に当たり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該工場の不動産鑑定評価額を確かめるため、経営者の利用する専門家の能力及び客観性を評価した。また、不動産鑑定評価書を閲覧し、専門家による鑑定評価方法及びそれに基づく算定結果について検討した。</li> <li>・現存する動産の運搬費用等の撤去費用の見積りを評価するため、会社が外部業者から入手した撤去費用に係る見積書を閲覧し、経営者と協議した。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。